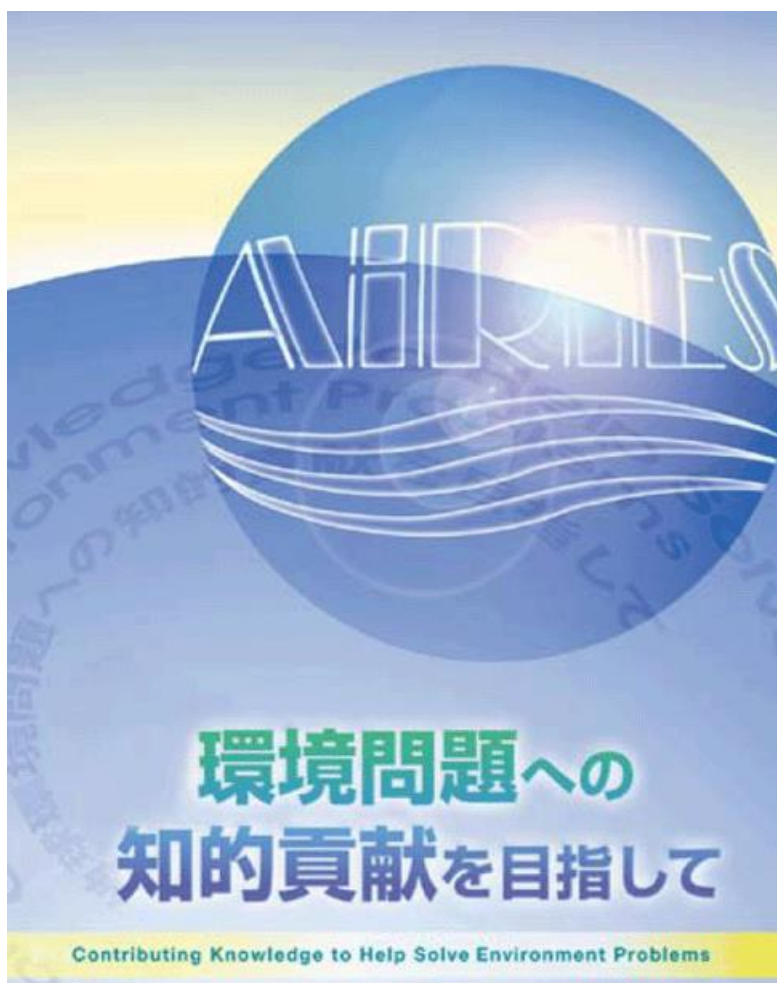


国際環境研究協会ニュース

AIRIES NEWS
AIRIES NEWS

2019年4月 第274号



CONTENTS

- 1 協会業務報告
- 2 プログラムアドバイザー 自己紹介
環境省 環境研究総合推進費 岡崎 誠（おかざき まこと）
- 3 平成30年度 第2回通常理事会 開催報告
- 4 業務報告

協会業務報告

徳田博保(専務理事)

協会がある湯島の近くにある上野公園は、今の季節はいつも春爛漫ですが、最近では色とりどりの外国人観光客で賑わっています。

観光庁の調査によると、2018年の訪日外国人旅行者3,119万人のうち、一番多いのは中国人で838万人でした。次いで韓国の754万人、台湾の476万人、香港の221万人となっています。人口が14億人近い中国からの観光客数が多いのはともかく、人口が2,360万人の台湾や745万人の香港からの観光客の多さには驚きます。単純計算すると台湾の5人に1人、香港の3人に1人が日本を訪れたこととなります。

最近、観光地や家電量販店などで2種類の中国語表記が目立つようになってきていて、不思議に思っていました。中国本土からの観光客数と台湾・香港からの観光客数に大差がない中で、中国本土で使われている簡体字と、台湾や香港の繁体字の双方の表示が多くなってきているのでしょうか。

外国語の表記が充実してきたことに加え、スマホの普及により、外国人観光客の日本国内での移動も随分容易になってきていると思われます。先日東京で開催したマイクロプラスチック国際専門家会合に参加した海外専門家達は、苦も無くホテル入りしていましたし、中には私が行ったことがない観光地まで足を伸ばした人もいました。

そのマイクロプラスチックに関しては、ナイロビで3月15日まで開かれていた「第4回国連環境総会(UNEA)」で、日本がノルウェー、スリランカとともに共同提案した決議が採択されました。プラスチックによる生態系への影響などに関する記述を含む閣僚宣言も出されました。

アメリカはUNEAでの閣僚宣言の一部に参加しなかったと報道されています。前述のマイクロプラ

スチック国際専門家会合開催にあたってはアメリカ海洋大気庁(NOAA)などに声をかけましたが、参加していただけませんでした。アメリカの次年度予算案では、マイクロプラスチック問題を扱っているNOAAが2割減、環境保護庁(EPA)が3割減となっていて、気候変動分野にとどまらず環境分野におけるアメリカの存在感は小さくなりつつあるようです。

さて、協会の業務ですが、「CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」については、平成31年度新規課題採択のための評価委員会などを開催しました。「環境研究総合推進費」については、戦略研究Ⅱの行政ニーズについて環境省関係課室と検討を行いました。

「マイクロプラスチックのモニタリング手法の標準化及び調和に向けた検討業務」については、上述の国際専門家会合を開催しました。前回、前々回の会合でまとめてきたRecommendationsや2017年度、2018年度に環境省が実施した調査結果を基に作成した「海洋表層水中のマイクロプラスチック・モニタリング手法の調和化ガイドライン」案について議論が行われました。同ガイドラインについては、今後、これまでの国際専門家会合参加者からメールベースで意見を聴取し、それらを反映した後に公表される予定です。

協会の学会誌については、英文の「PM2.5 Pollution」と和文の「日本の山岳保護地域の自然環境管理と持続可能な利用」を間もなく発行します。

3月末には2018年度第2回理事会を開催し31年度予算の承認などを行っていただきました。概要を3、4ページに載せています。

引き続き、みなさまのご指導・ご支援のほど、よろしくお願いたします。



プログラムアドバイザー(PA)自己紹介

環境省 環境研究総合推進費

岡崎 誠(おかざき まこと)

2019年1月からプログラムアドバイザー(PA)という業務を担当させていただいています岡崎と申します。

PAの業務についてですが、主要なものとしては、「環境研究総合推進費」でより良い研究成果を得るために、環境省が提示する各部局の行政ニーズに対して、最新の研究動向を踏まえて科学的側面から助言等を行うということになっています。文章で書くとは簡単なのですが実際の場面を想像すると大変難しい仕事という印象を受けます。力不足ながら勉強に励み推進費の発展という行政ニーズ、環境政策に貢献していきたいと思っていますのでどうぞよろしくをお願いします。

簡単に経歴をご紹介したいと思います。大学では当時土木工学の片隅にありました衛生工学という学科で勉強しました。その頃は公害問題が少しずつ社会的関心を集め始めたばかりで、関連する図書も岩波新書が1,2冊あるだけといった状況でした。卒業後、厚生省に入り水道と廃棄物を扱うセクションに配属になり、その後二十数年間、環境庁を中心に環境関係の部署を転々とししました。今も変わりはないと思われませんが、いずれの職場も悪戦苦闘の連続でした。大気保全関係の業務が長く、窒素酸化物の総量規制導入、有害大気汚染物質対策の大防法改正などが大きな仕事でした。千葉県、新潟県で地方の環境行政も経験しました。新潟では、チェルノブイリ原発事故に遭遇し、柏崎刈羽の原発モニタリングシステムで高濃度の放射線が検出され大騒ぎになりました。

元号が昭和から平成に変わるころには、急激に沸騰しはじめた地球環境問題の担当チームで次々に開かれる国際会議の対応や国内関係者間の調整に忙殺されました。また、酸性雨調査や水質保全対策、公害健康被害予防事業、運輸省の自動車環境対策、

通産省工業技術院の産業技術分野の研究開発などにも携わりました。

21世紀が始まったころ、それまで全く縁のなかった大学へ転職し結局18年間過ごしました。鳥取県庁と鳥取市役所が共同で設立した鳥取環境大学というところで、環境政策史、環境政策論、環境アセスメント、環境測定実習、大気汚染防止、地球温暖化対策などの科目を担当しました。また、研究活動としては、移動発生源(自動車)の地球温暖化対策を主要なテーマにしていました。この大学は、当初公設民営という形態をとっていたのですが、民営ということで私学に分類され、授業料も私学並みとなっていたこともあり、徐々に志願者が減少していきました。定員割れの状態が何年か続いた後、その対応策として公立大学に姿を変えて学生確保を図り現在に至っています。この間の大学立直しに関連する業務も体験させていただきました。また、環境という名を付けた数少ない大学の一つですが、ここでは、「環境」という言葉の響きのよさ、あいまいさ、説明の難しさなどを経験することができました。

大学での教育、研究の環境は、私の学生時代のそれとは大きく変わっていました。もちろん、すべて昔のスタイルが良かったとは思いませんが、大学の教員は発表した研究論文の数や引用の度合い、あるいは外部資金の獲得額など画一的な指標で評価されやすいこと、研究テーマはすぐに成果が出るものが求められていること、学生が勤勉に授業に出席すること、そして学生も教員も一見無駄と思われることに取組む時間がないことなど気がかりな点も数多くありました。これらは、単に気のせいということかもしれませんが。



平成30年度 第2回通常理事会報告

平成 31 年 3 月 19 日、東京大手町において平成 30 年度 第 2 回通常理事会が開催され、平成 30 年度の事業計画と予算が承認されました。

業務執行状況報告

平成 30 年 6 月から平成 31 年 3 月中旬までの間の業務執行状況は、以下のとおりである。

1. 自主事業

(1) 会誌の発行

英文会誌「Global Environmental Research」は、「PM2.5 Pollution (Vol. 22 No.1&2)」の発行を、和文会誌「地球環境」については、「日本の山岳保護地域の自然環境管理と持続可能な利用 (Vol.23 No.1&2)」を 3 月末日途に発行予定である。

(2) 国際環境研究協会ニュースの発行

法人会員、個人会員、学会会員向けに「国際環境研究協会ニュース」第 264 号から 第 273 号を作成して送付した。

(3) 会員に対する情報提供

法人会員、個人会員に対し、協会が運営した研究発表会・展示会等の開催案内をメール、協会ニュース等で情報提供した。

(4) エコアクション 21 の推進

協会における省エネなどの環境管理を進め、平成 30 年 6 月に平成 29 年度の環境報告書を作成・公表した。

2. 受託事業

平成 30 年度には、環境省から 3 件の事業を受注・実施した。

環境省事業

(1) 環境研究総合推進費制度運営・検討委託業務

プログラムディレクター1名、プログラムアドバイザー3名を配置して、環境研究総合推進費の改善に向けた助言、行政ニーズ形成支援等を実施した。



(2) CO2 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業管理・検討等事業委託業務

プログラムディレクター1名、プログラムオフィサー4名を配置して、CO2 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業の効果的・効率的な実施を支援した。また、成果発表会の開催、応募相談会の開催、「エコプロ 2018～SDGs 時代の環境と社会、そして未来へ」への出展等も行った。

(3) マイクロプラスチックのモニタリング手法の調和等及び国内外の連携等に係る検討業務

東京湾でさまざまなモニタリング手法を用いたサンプリング調査を実施した。その結果及び昨年度実施した標準試料共同分析調査結果等をもとにして、マイクロプラスチックモニタリング・ガイドラインを作成した。これらについては、3月上旬に開催した国際専門家会合（8か国から参加）で議論された。本業務は、いであ（株）と共同実施した。

平成 31 年度事業計画

引き続き、産官学の研究者・技術者、行政官及び市民の相互の情報交換や国際的な交流の促進、また、環境研究・環境技術開発の推進に貢献することを目指し、協会会員と連携して次の事業を展開する。

1. 運営管理

(1) 総会及び理事会

一般社団法人の定款に基づき、通常理事会を年2回(5月・3月予定)、定時社員総会を原則として年1回(6月予定)開催する。

(2) 企画総務部会

協会の適切な運営を図るため、必要な都度、企画総務部会を開催する。

2. 自主事業

(1) 会誌の発行

会誌編集委員会を適宜開催し、和文会誌「地球環境」及び英文会誌「Global Environmental Research」を発行する。

(2) 情報交流推進に関する事業

①国際環境研究協会ニュースの発行

会員向けに、「国際環境研究協会ニュース」を毎月発行する。

②会員に対する情報の提供

協会が入手した環境関連の資料等を随時会員へ提供する。

③エコアクション21

エコアクション21の認証を維持していくために、協会の環境管理を徹底する。

(3) 地球環境保全に関する調査研究事業

地球温暖化、循環型社会形成、生物多様性保全など幅広い環境問題に関して、環境省をはじめとした各関係機関の施策の動向に関する情報を収集する。

(4) 広報事業

引き続き、協会ホームページの更新・改善を行う。

3. 受託事業

競争的研究・技術開発資金等の制度運営等に係る分野、海洋マイクロプラスチック関連分野を含む環境研究・技術開発の推進に資する業務等に重点を置き、環境省等が公募する調達案件の受注に努める。

平成31年度予算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
入会金収入	10,000	10,000	0	
会費収入	1,205,000	1,400,000	-195,000	
事業収入	188,000,000	180,000,000	8,000,000	
雑収入	200,000	510,000	-310,000	
経常収益計	189,415,000	181,920,000	7,495,000	
(2) 経常費用				
事業費	111,440,000	103,000,000	8,440,000	
自主事業費	3,000,000	3,000,000	0	
受託事業費	108,440,000	100,000,000	8,440,000	
管理費	77,975,000	78,920,000	-945,000	
経常費用計	189,415,000	181,920,000	7,495,000	
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	89,809,414	55,522,756	34,286,658	
一般正味財産期末残高	89,809,414	55,522,756	34,286,658	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	89,809,414	55,522,756	34,286,658	

業務日誌



(2019年3月)

- 3/1(金): 推進費制度 成果報告会(統合)に出席(ERCA)
CO2 対策事業 事前ヒアリング(バイオマス分野)を
開催(全日通霞が関)
CO2 対策事業 検討会に出席(東京)
- 4(月): 推進費制度 戦略Ⅱ行政ニーズ支援(家電会館)
CO2 対策事業 検討会に出席(東京)(四日市)
マイクロプラ事業 打合せ(環境省)
- 5(火): 推進費制度 成果報告会(資源循環)に出席(ERCA)
CO2 対策事業 事前ヒアリング(交通分野)を
開催(全日通霞が関)
CO2 対策事業 検討会に出席(東京)
- 6(水): 推進費制度 成果報告会(低炭素)に出席(ERCA)
推進費制度 打合せ(環境省)
CO2 対策事業 事前ヒアリング(建築分野)を
開催(全日通霞が関)
- 7(木): 推進費制度 成果報告会(自然共生)に出席(ERCA)
CO2 対策事業 検討会に出席(東京)(郡山)
- 7(木),8(金): マイクロプラ事業 マイクロプラスチック国際専門
家会合を開催(アルカディア市ヶ谷)
- 8(金): 推進費制度 成果報告会(S-13)に出席(ERCA)
CO2 対策事業 事前ヒアリング(社会システム分野)を
開催(全日通霞が関)
CO2 対策事業 検討会に出席(東京)
- 11(月): 推進費制度 追跡評価打合せ(環境省)
CO2 対策事業 事前ヒアリング(再エネ分野)を
開催(商工会館)
- 12(火): 企画総務部会を開催(協会)
CO2 対策事業 検討会に出席(東京)
- 13(水)-15(金): 第84回化学工学会に参加(芝浦工大)
- 14(木): 推進費制度 追跡評価 座長説明
CO2 対策事業 検討会に出席(黒石)
マイクロプラ事業 打合せ(環境省)
- 15(金): 推進費制度 成果報告会(安全確保)に出席(ERCA)
CO2 対策事業 検討会に出席(名古屋)
- 18(月): CO2 対策事業 評価委員会を開催(サンスカイルーム)
CO2 対策事業 打合せ(協会)
- 19(火): 第2回通常理事会を開催(AP東京丸の内)
CO2 対策事業 打合せ(環境省)
- 20(水): 推進費事業 戦略Ⅱ行政ニーズ意見交換会に出席
(環境省)
CO2 対策事業 検討会に出席(東京)
- 22(金): CO2 対策事業 検討会に出席(大阪),
- 25(月): CO2 対策事業 検討会に出席(高浜)
- 26(火): CO2 対策事業 検討会に出席(大津)
- 27(水): CO2 対策事業 打合せ(環境省)
- * 推進費制度: 環境研究総合推進費制度運営・検討業務
CO2 対策事業: CO2 排出削減対策強化誘導型技術開発・
実証事業管理・検討等事業
マイクロプラ事業: マイクロプラスチックのモニタリング手法
の標準化及び調和に向けた検討業務
- ERCA: 独立行政法人環境再生保全機構

AIRIES NEWS
AIRIES NEWS

編集・発行

一般社団法人国際環境研究協会

(日本学術会議協力学術研究団体)

〒110-0005 東京都台東区上野 1-4-4

TEL: 03-5812-2105

FAX: 03-5812-2106

E-mail: airies@airies.or.jp

Homepage: <http://www.airies.or.jp>